

令和3年度

棚倉町上水道事業会計予算書

福島県棚倉町

議案第27号

令和3年度棚倉町上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度棚倉町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|----------|--|--|
| (1) | 給水人口 | 12,829人 | |
| (2) | 給水戸(件)数 | 4,812戸 (5,094件) | |
| (3) | 年間給水量 | 1,277,694m ³ | |
| (4) | 一日平均給水量 | 3,500m ³ | |
| (5) | 主な建設改良事業 | 配水管布設替工事(重要給水施設配水管更新事業)5ヶ所 φ100mm L=1,130m φ150mm L=420m
堤地内配水管改良工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	水道事業収益	386,559千円	第 1 款	水道事業費用	339,940千円
第 1 項	営業収益	321,878千円	第 1 項	営業費用	310,599千円
第 2 項	営業外収益	64,679千円	第 2 項	営業外費用	29,310千円
第 3 項	特別利益	2千円	第 3 項	特別損失	31千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額145,934千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,932千円、過年度分損益勘定留保資金112,002千円及び建設改良積立金15,000千円で補てんするものとする。)。

収 入		支 出			
第 1 款	資本の収入	191,232千円	第 1 款	資本の支出	337,166千円
第 1 項	企業債	156,400千円	第 1 項	建設改良費	212,626千円
第 3 項	工事分担金	1,540千円	第 2 項	企業債償還金	124,540千円
第 4 項	工事負担金	2,791千円			
第 5 項	固定資産売却代金	1千円			
第 6 項	国庫補助金	30,500千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
重要給水施設配水管更新事業	101,700	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内(内据置5年以内)ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
施設等改良更新事業	54,700	〃	〃	〃
計	156,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,376千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,551千円と定める。

令和3年3月10日 提出

棚倉町長 湯 座 一 平

令和3年度棚倉町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			386,559	
	1 営業収益		321,878	
		1 給水収益	313,668	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	8,209	
	2 営業外収益		64,679	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	40,000	
		3 長期前受金戻入	24,667	
		4 雑収益	10	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			339,940	
	1 営業費用		310,599	
		1 原水及び浄水費	122,249	
		2 配水及び給水費	42,839	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	28,835	
		5 減価償却費	113,173	
		6 資産減耗費	3,501	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		29,310	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,834	
		2 雑支出	100	
		3 消費税及び地方消費税	376	
	3 特別損失		31	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	30	

資 本 の 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の収入			191,232	
	1 企業債		156,400	
		1 企業債	156,400	
	3 工事分担金		1,540	
		1 工事分担金	1,540	
	4 工事負担金		2,791	
		1 布設替工事負担金	2,790	
		2 移設工事負担金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 国庫補助金		30,500	
		1 国庫補助金	30,500	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出			337,166	
	1 建設改良費		212,626	
		1 原水設備改良費	3,506	
		3 配水設備改良費	205,293	
		4 営業設備費	3,827	
	2 企業債償還金		124,540	
		1 企業債償還金	124,540	

令和3年度棚倉町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 162,245
人件費支出	△ 35,503
その他の事業支出	△ 31,775
営業収入	325,618
負担金、補助金等収入	40,000
小計	136,095
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 28,834

業務活動によるキャッシュ・フロー 107,262

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 208,799
国庫補助金等による収入	30,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
工事分担金による収入	1,540
工事負担金による収入	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,969

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,540
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,860

資金増加額(又は減少額)	△ 34,847
資金期首残高	328,871
資金期末残高	294,024

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	4	61	16,208	10,148	26,417	5,445	31,862
	資本勘定支弁職員		1		3,952	2,250	6,202	1,312	7,514
	合 計	10	5	61	20,160	12,398	32,619	6,757	39,376
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	4	61	15,926	9,188	25,175	5,192	30,367
	資本勘定支弁職員		1		3,882	2,146	6,028	1,300	7,328
	合 計	10	5	61	19,808	11,334	31,203	6,492	37,695
比 較	損益勘定支弁職員				282	960	1,242	253	1,495
	資本勘定支弁職員				70	104	174	12	186
	合 計				352	1,064	1,416	265	1,681

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度	1,296	287	4,869	3,786		600	888		672		12,398
	前年度	600	239	4,728	3,607		600	888		672		11,334
	比 較	696	48	141	179							1,064

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	5	61	20,160	12,398	32,619	6,757	39,376
前年度	10	5	61	19,808	11,334	31,203	6,492	37,695
比 較				352	1,064	1,416	265	1,681

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度	1,296	287	4,869	3,786		600	888		672		12,398
	前年度	600	239	4,728	3,607		600	888		672		11,334
	比 較	696	48	141	179							1,064

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度											
	前年度											
	比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	352	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	220	平均昇給率 1.11%
		そ の 他 の 増 減 分	132	職員異動等
手 当	1,064	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 83	期末手当 △83千円
		そ の 他 の 増 減 分	1,147	職員異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事 務 ・ 技 術 職)
令和3年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,160
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,540
	平 均 年 齢 (歳)	44.0
令和2年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,040
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,620
	平 均 年 齢 (歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,900	153,900
大 学 卒	186,500	186,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年2月1日現在	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	2	40.0
	2 級		
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和2年2月1日現在	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	2	40.0
	2 級		
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	課 長	課長補佐	係 長 主任主査 主任技査	主 査 技 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.20(1.15)	2.20(1.15)	4.40(2.30)	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	
一 般 会 計 の 制 度	2.20(1.15)	2.20(1.15)	4.40(2.30)	

()内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	損益勘定 留保資金	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
白河地方広域市町村圏整備 組合への水道施設帰属に伴 う減価償却費負担金	317,755	令和2年度まで	158,880	令和3年度から 令和7年度まで	158,875				158,875

令和3年度棚倉町上水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		32,186,409	
	ロ 建物	80,606,968		
	減価償却累計額	<u>△53,008,055</u>	27,598,913	
	ハ 構築物	5,371,142,456		
	減価償却累計額	<u>△2,672,267,645</u>	2,698,874,811	
	ニ 機械及び装置	486,449,216		
	減価償却累計額	<u>△385,193,014</u>	101,256,202	
	ホ 車両運搬具	1,193,095		
	減価償却累計額	<u>△1,133,440</u>	59,655	
	ヘ 工具器具及び備品	2,616,300		
	減価償却累計額	<u>△2,360,485</u>	255,815	
	ト 建設仮勘定		<u>146,569,462</u>	
	有形固定資産合計		3,006,801,267	
(2)	無形固定資産		<u>0</u>	
	固定資産合計			3,006,801,267
2	流動資産			
(1)	現金・預金		294,024,389	
(2)	未収金	16,414,090		
	貸倒引当金	<u>△667,000</u>	15,747,090	
(3)	貯蔵品		3,881,493	
(4)	その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>314,652,972</u>
	資産合計			<u><u>3,321,454,239</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,884,736,046		
	企業債合計		1,884,736,046	
(2)	未払金			
	イ その他未払金	95,325,000		
	未払金合計		<u>95,325,000</u>	
	固定負債合計			1,980,061,046
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	124,623,158		
	企業債合計		124,623,158	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	9,000,000		
	ロ その他未払金	<u>31,775,000</u>		
	未払金合計		40,775,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,273,764		
	ロ 法定福利費引当金	<u>546,852</u>		
	引当金合計		2,820,616	
(4)	その他流動負債		<u>12,754,730</u>	
	流動負債合計			180,973,504
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	35,639,005		
	収益化累計額	<u>△17,659,063</u>	17,979,942	
	ロ 補助金	319,022,304		
	収益化累計額	<u>△60,514,078</u>	258,508,226	
	ハ その他長期前受金	770,607,918		
	収益化累計額	<u>△515,199,415</u>	<u>255,408,503</u>	
	繰延収益合計			531,896,671
	負債合計			<u><u>2,692,931,221</u></u>

資 本 の 部

(単位：円)

6	資本金				261,969,098
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		7,354,557		
	資本剰余金合計			7,354,557	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		11,361,000		
	ロ 建設改良積立金		51,730,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金	249,052,690			
	その他未処分利益剰余金変動額	15,000,000			
	当年度純利益	<u>32,055,673</u>	<u>296,108,363</u>		
	利益剰余金合計			<u>359,199,363</u>	
	剰余金合計				<u>366,553,920</u>
	資本合計				<u>628,523,018</u>
	負債資本合計				<u>3,321,454,239</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、上水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、上水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、上水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に526,000円を使用する見込みである。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として2,769,536円を支給するため、賞与引当金2,769,536円を取り崩した。

3 法的福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として533,780円を支給するため、法定福利費引当金533,780円を取り崩した。

令和2年度棚倉町上水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	281,092,726		
(2) 受託工事収益	909		
(3) その他営業収益	<u>7,034,545</u>	288,128,180	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	111,013,089		
(2) 配水及び給水費	37,334,906		
(3) 受託工事費	909		
(4) 総係費	28,150,909		
(5) 減価償却費	110,254,000		
(6) 資産減耗費	5,040,000		
(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>291,794,813</u>	
営業利益			△3,666,633
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	40,000,000		
(3) 長期前受金戻入	24,752,000		
(4) 雑収益	<u>10,000</u>	64,763,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	29,534,000		
(2) 雑支出	<u>100,000</u>	<u>29,634,000</u>	<u>35,129,000</u>
経常利益			31,462,367
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	909		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	1,818	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	30,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>31,000</u>	△ 29,182
当年度純利益			<u>31,433,185</u>
前年度繰越利益剰余金			209,299,596
その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>255,732,781</u>

令和2年度棚倉町上水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		32,186,409	
ロ 建物	80,606,968		
減価償却累計額	<u>△51,895,164</u>	28,711,804	
ハ 構築物	5,268,485,960		
減価償却累計額	<u>△2,583,679,125</u>	2,684,806,835	
ニ 機械及び装置	484,228,097		
減価償却累計額	<u>△378,907,144</u>	105,320,953	
ホ 車両運搬具	1,193,095		
減価償却累計額	<u>△1,133,440</u>	59,655	
ヘ 工具器具及び備品	2,616,300		
減価償却累計額	<u>△2,360,485</u>	255,815	
ト 建設仮勘定		<u>82,527,015</u>	
有形固定資産合計			2,933,868,486
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
ロ 施設利用権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			2,933,868,486
2 流動資産			
(1) 現金・預金		328,871,389	
(2) 未収金	17,988,307		
貸倒引当金	<u>△526,000</u>	17,462,307	
(3) 貯蔵品		3,932,063	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>351,265,759</u>
資産合計			<u><u>3,285,134,245</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,852,959,204		
企業債合計		1,852,959,204	
(2) 未払金			
イ その他未払金	127,100,000		
未払金合計		<u>127,100,000</u>	
固定負債合計			1,980,059,204
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	124,539,804		
企業債合計		124,539,804	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,000,000		
ロ その他未払金	<u>31,775,000</u>		
未払金合計		40,775,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,769,536		
ロ 法定福利費引当金	<u>533,780</u>		
引当金合計		3,303,316	
(4) その他流動負債		<u>13,899,745</u>	
流動負債合計			182,517,865
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	35,639,005		
収益化累計額	<u>△17,152,901</u>	18,486,104	
ロ 補助金	288,522,304		
収益化累計額	<u>△55,101,052</u>	233,421,252	
ハ その他長期前受金	769,237,668		
収益化累計額	<u>△495,055,284</u>	<u>274,182,384</u>	
繰延収益合計			<u>526,089,740</u>
負債合計			<u><u>2,688,666,809</u></u>

(単位：円)

資 本 の 部

6	資本金				261,969,098
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		7,354,557		
	資本剰余金合計			7,354,557	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		11,021,000		
ロ	建設改良積立金		60,390,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金	209,299,596			
	その他未処分利益剰余金変動額	15,000,000			
	当年度純利益	<u>31,433,185</u>	<u>255,732,781</u>		
	利益剰余金合計			<u>327,143,781</u>	
	剰余金合計				<u>334,498,338</u>
	資本合計				<u>596,467,436</u>
	負債資本合計				<u>3,285,134,245</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、上水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、上水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、上水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

附 属 資 料

令和3年度棚倉町上水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				386,559	
	1 営業収益			321,878	
		1 給水収益		313,668	水道使用料 299,970
			1 水道使用料	299,970	量水器使用料 13,698
			2 量水器使用料	13,698	
		2 受託工事収益		1	存目 1
			1 新設工事収益	1	
		3 その他営業収益		8,209	給水装置工事設計審査及び竣工検査手数料 860
			1 手数料	860	雑収益 1
			2 雑収益	1	公共下水道及び農業集落排水施設使用料徴収収納業務委託料
			4 他会計受託収益	7,348	7,348
	2 営業外収益			64,679	
		1 受取利息及び配当金		1	存目 1
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		40,000	一般会計補助金 40,000
			1 一般会計補助金	40,000	
		3 長期前受金戻入		24,667	長期前受金戻入 24,667
			1 長期前受金戻入	24,667	
		4 雑収益		10	水道敷地使用料 10
			1 その他雑収益	10	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	存目 1
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	存目 1
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	存目 1
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				339,940	
	1 営業費用			310,599	
		1 原水及び浄水費		122,249	原水・浄水費 15,789
			9 備 消 耗 品 費	38	施設維持管理費 4,245
			10 燃 料 費	42	受水費 102,215
			11 光 熱 水 費	389	
			14 通 信 運 搬 費	110	
			18 委 託 料	3,035	
			19 賃 借 料	311	
			20 修 繕 費	220	
			22 動 力 費	12,523	
			23 薬 品 費	3,266	
			24 材 料 費	100	
			27 受 水 費	102,215	
		2 配水及び給水費		42,839	一般職員費 15,726
			2 給 料	7,360	施設維持管理費 27,113
			3 手 当	3,525	
			4 賞与引当金繰入額	1,014	
			6 法 定 福 利 費	2,291	
			7 法定福利費引当金繰入額	195	
			9 備 消 耗 品 費	458	
			10 燃 料 費	93	
			11 光 熱 水 費	198	
			14 通 信 運 搬 費	473	
			18 委 託 料	16,736	
			19 賃 借 料	592	
			20 修 繕 費	6,000	
			22 動 力 費	2,163	
			24 材 料 費	200	
			25 補 償 金	200	
			26 負 担 金	1,341	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3 受 託 工 事 費		1	存目 1
			21 工 事 請 負 費	1	
		4 総 係 費		28,835	一般職員費 19,568
			1 報 酬	61	一般事務費 9,267
			2 給 料	8,848	
			3 手 当	4,886	
			4 賞与引当金繰入額	1,263	
			6 法 定 福 利 費	2,712	
			7 法定福利費引当金繰入額	247	
			8 旅 費	144	
			9 備 消 耗 品 費	143	
			12 印 刷 製 本 費	618	
			14 通 信 運 搬 費	668	
			16 手 数 料	710	
			17 保 険 料	418	
			18 委 託 料	3,467	
			19 賃 借 料	2,080	
			20 修 繕 費	34	
			26 負 担 金	1,869	
			28 貸倒引当金繰入額	667	
		5 減 価 償 却 費		113,173	有形固定資産減価償却費 113,173
			31 有形固定資産減価償却費	113,173	
		6 資 産 減 耗 費		3,501	固定資産除却費 3,491
			33 固定資産除却費	3,491	たな卸資産減耗費 10
			34 たな卸資産減耗費	10	
		7 その他営業費用		1	存目 1
			36 雑 支 出	1	
	2 営 業 外 費 用			29,310	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		28,834	企業債償還利息 28,834
			37 企 業 債 利 息	28,834	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 雑 支 出		100	その他雑支出 100
			39 そ の 他 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税		376	消費税及び地方消費税 376
			40 消費税及び地方消費税	376	
	3 特 別 損 失			31	
		1 固定資産売却損		1	存目 1
			41 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		30	過年度損益修正損 30
			42 過年度損益修正損	30	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				191,232	
	1 企業債			156,400	
		1 企業債		156,400	水道事業債 156,400
			1 企業債	156,400	
	3 工事分担金			1,540	
		1 工事分担金		1,540	上水道布設工事分担金 1,540
			1 上水道布設工事分担金	1,540	
	4 工事負担金			2,791	
		1 布設替工事負担金		2,790	布設替工事負担金 2,790
			1 布設替工事負担金	2,790	
		2 移設工事負担金		1	存目 1
			1 移設工事負担金	1	
	5 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	存目 1
			1 固定資産売却代金	1	
	6 国庫補助金			30,500	
		1 国庫補助金		30,500	重要給水施設配水管更新事業交付金 30,500
			1 国庫補助金	30,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出	1 建 設 改 良 費			337,166	
				212,626	
		1 原水設備改良費		3,506	原水設備改良費 3,506
			21 工事請負費	3,506	
		3 配水設備改良費		205,293	一般職員費 8,385
			2 給 料	3,952	配水設備改良費 196,908
			3 手 当	2,400	
			6 法定福利費	1,312	
			9 備消耗品費	66	
			10 燃 料 費	55	
			18 委 託 料	36,391	
			19 賃 借 料	21	
			21 工事請負費	159,375	
			26 負 担 金	721	
			44 用 地 費	1,000	
		4 営業設備費		3,827	量水器払出（取付） 3,827
			45 量水器購入費	3,827	
	2 企業債償還金			124,540	
		1 企業債償還金		124,540	企業債元金償還金 124,540
			48 元 金 償 還 金	124,540	